

# 衆議院地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会ニュース

【第 213 回国会】令和 6 年 4 月 3 日（水）、第 8 回の委員会が開かれました。

## 1 子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 22 号）

・加藤国務大臣、塩崎厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）国光あやの君（自民）、宮路拓馬君（自民）、伊佐進一君（公明）、山井和則君（立憲）、早稲田ゆき君（立憲）、井坂信彦君（立憲）、一谷勇一郎君（維教）、足立康史君（維教）、高橋千鶴子君（共産）、田中健君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 国光あやの君（自民）

- （1） 子ども・子育て支援金制度
  - ア 同制度の意義
  - イ 負担軽減策の内容
  - ウ 同制度に基づく給付施策の開始時期
- （2） 保険外併用療養を柔軟化する必要性
- （3） 医療法人等における収益事業の在り方
- （4） 所得税の最高税率を 5% 引き上げた場合の増収額
- （5） 妊婦健診の公費負担における自治体間格差を是正する必要性

### 宮路拓馬君（自民）

- （1） こども・子育て政策の財源
  - ア 社会保障改革の徹底によって財源を賄うとした理由
  - イ 社会保険方式を採用する必要性
  - ウ 子ども・子育て支援金の徴収による社会保険料負担への影響
- （2） 児童手当及び児童扶養手当の多子加算の違い
- （3） 妊婦等包括相談支援事業の趣旨
- （4） こどものデータ連携の進捗状況
- （5） 経営情報報告義務制度の趣旨
- （6） 保育の質の確保策
- （7） こどもの自殺対策
- （8） こども・子育て支援を行う NPO に関する課題

### 伊佐進一君（公明）

- （1） 「加速化プラン」の予算規模 3.6 兆円の財源を全て所得税で賄う場合における国民一人当たりの負担額
- （2） こども医療費助成について国のユニバーサルサービスとして検討を進める必要性
- （3） 保育士の配置基準
  - ア チーム保育加配加算取得施設を 4 歳以上児配置改善加算の対象にする必要性
  - イ 保育士と全産業労働者の平均賃金との格差を縮める必要性及び以前格差が縮小した手段
- （4） こども誰でも通園制度
  - ア 利用者目線の観点からの一時預かり事業との相違点
  - イ 試行的事業を検証した上で利用上限時間等の柔軟な設定を可能とする必要性

- (5) 社会福祉士
  - ア 活用・配置促進の必要性
  - イ こども家庭ソーシャルワーカー制度の円滑な実施に向けた社会福祉士の活用の必要性
  - ウ 社会福祉主事の実態把握の必要性
- (6) 歯科矯正相談料の保険適用の必要性
- (7) 育児休業給付金と育児時短就業給付金プラス賃金の比較

**山井和則君（立憲）**

- (1) こどもの貧困解消についての加藤国務大臣の認識
- (2) 子ども・子育て支援金制度
  - ア 労使合計の1人当たりの負担額
  - イ 同一企業で所得水準が同じ夫婦の場合に世帯で見れば負担額が2倍となるかの確認
  - ウ 年収別の支援金額
  - エ 給与明細に支援金額が記載されるかの確認
  - オ 同制度が賃上げを抑制する可能性
  - カ 同制度が非正規雇用を増加させる可能性
  - キ 同制度が少子化を加速化させる可能性

**早稲田ゆき君（立憲）**

- (1) 子ども・子育て支援金制度
  - ア 子ども・子育て支援納付金の公費負担分
    - a 0.3兆円の趣旨
    - b 公費負担分が二重課税である可能性
  - イ 医療保険ごとの1人当たりの支援金の年額
  - ウ 所得が増えると支援金額が増加する可能性
  - エ 事業主負担
    - a 事業主負担により非正規雇用の増加や賃下げが生じる可能性
    - b 所得階層別の事業主負担を明らかにする必要性
  - オ 被用者保険における支援金の料率
  - カ 国民健康保険加入者の負担
    - a 負担軽減措置の対象者数及び内訳
    - b 被用者の負担が重くなる可能性
    - c 非正規の低所得者にとって保険料負担の逆進性が深刻化する可能性
  - キ 支援金を医療保険料に上乗せする理由及び医療保険制度の持続可能性への影響
- (2) 保育の無償化
  - ア 0～2歳児における無償化の所得制限撤廃の必要性
  - イ 無償化の基準を満たさない認可外保育施設への対応

**井坂信彦君（立憲）**

- (1) 少子化対策における出生率の数値目標
  - ア 異次元の少子化対策に出生率や出生数の数値目標を掲げる必要性
  - イ アベノミクス新三本の矢で出生率の数値目標を掲げたことの妥当性
  - ウ 少子化傾向の反転の意味及び出生率向上を目指すことの確認

- エ 出生率の数値目標を掲げた上で政策効果を検証する必要性
- オ こども大綱における指標の取扱い
- カ 希望出生率と現実の出生率の差の縮小が政策の成果指標の1つであるかの確認
- キ 出生率の数値を指標として政策効果を検証する必要性及び指標なしに効果を検証する方法
- ク 出生率向上は良いことであるとの価値観に対する政府の見解
- (2) 「こども一人当たり家族関係支出（対GDP比）」の指標を撤回する必要性
- (3) 産後ケア事業施設に対する国庫補助
  - ア 基本単価等を引き上げる必要性
  - イ 専門性の高い人材を配置した施設に対する加算の必要性
  - ウ 受け入れる月齢に応じて加算を行う必要性
- (4) こども誰でも通園制度における利用上限時間の撤廃の必要性

#### 一谷勇一郎君（維教）

- (1) 従来の少子化対策との違い及び財源が最大のポイントであることの確認
- (2) 子ども・子育て支援金制度
  - ア 支援金の徴収ルートとして医療保険制度を活用することとした理由
  - イ 医療保険制度の活用による保険者機能への期待
  - ウ 医療とかけ離れた事業に支出することに対し国民の納得を得られるかの確認
  - エ こども・子育て以外の事業には支援金を支出しないことの確認
  - オ エビデンスを検証しながら支援金制度や他の財源を検討する必要性
  - カ 「実質的な負担は生じない」とする政府の説明は二重のまやかしであるとの批判に対する政府の見解
- (3) 少子化対策のエビデンス
  - ア 少子化対策にはエビデンスがないと分かった上で政策を立案したのかの確認
  - イ エビデンスがあるにもかかわらず少子化が進行している理由及びエビデンス導入のモデルとしている国
  - ウ どのようなエビデンスに対して少子化対策のロジックモデルを構築していくのかの確認
- (4) 多子世帯における大学等授業料無償化を現金給付で行う必要性

#### 足立康史君（維教）

こども・子育て政策の財源

- ア 少子化対策における受益と負担の関係
- イ 受益が明確でない少子化対策のため社会保険料を財源とする理由
- ウ 支援金制度は社会保障と税の一体改革における三党合意からの政策転換であるか否かの確認
- エ 社会保険料のみを財源とすると現役世代に負担が集中する可能性
- オ 個人や世帯への現金給付を全て社会保険料で賄うことの妥当性
- カ 現役世代に負担が大きい社会保険料を財源とすると少子化対策に負の影響が出る可能性

#### 高橋千鶴子君（共産）

- (1) こども誰でも通園制度
  - ア 制度創設の目的及び一時預かり事業との違い
  - イ 試行的事業及び給付制度移行後の上限時間の設定の在り方
  - ウ 給付制度化前に地域子ども・子育て支援事業とする理由及び給付制度との違い

- エ 申込方法、当日予約の可否及びキャンセル料の取扱い
  - オ 全国各地や複数の施設の利用の可否及び親の都合としての性質
  - カ 市町村による認可基準
  - ク 通常保育の園児への影響
  - ケ 空き定員を活用する場合における追加の保育士の確保の可否
  - コ 事前面接を行う職員手当の付与
  - サ 市町村の関与の在り方
- (2) 保育士の処遇改善
- ア 子ども・子育て支援法新第 58 条第 3 項において都道府県知事が施設の職員の処遇を公表することとした趣旨
  - イ 4・5 歳児以外の保育士の配置基準の改善の時期

**田中健君（国民）**

子ども・子育て支援金制度

- ア モデル世帯の負担額の提示の可否
- イ 令和 10 年度までの賃金水準上昇の試算の有無
- ウ 歳出改革の公費 1.1 兆円の内容及び算出方法並びに実現可能性
- エ 社会保障費の伸びの算出方法
- オ 歳出改革を実現できずに負担が増える可能性及び特例公債の発行期限を延長する可能性
- カ 子ども・子育て支援特例公債の償還金を支援金 1 兆円に上乘せするかの確認
- キ 償還金の利払費が膨張し、財政を圧迫する懸念